

「シャルリー・エブド事件」の衝撃

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

「シャルリー・エブド」襲撃事件が世界を震撼させている。一連のテロで17名もの犠牲者を出したフランスだけでなく、欧米、中東、イスラム諸国を始め、世界全体で今回のテロとその余波の影響が、社会の安定を大きく揺り動かしている。

1月7日、週刊誌を発行する「シャルリー・エブド」のパリ本社を武装したテロリストグループが襲撃、警官2名を含め、同社関係者など計12名を殺害するテロ事件が発生した。犯行グループは、預言者を冒瀆したことに対する報復として同社を襲撃した、とされており、犯行後に逃走、その後人質を取って容疑者2名が立てこもったが、9日、特殊部隊によって包囲・射殺された。なお、このテロに関して14日にイエメンを拠点とする国際テロ組織「アラビア半島のアルカーイダ (AQAP)」がビデオ映像で犯行声明を発表しているが関与の実態は判明していない。また、別途、8日にはパリの南、モンルージュ市で警官襲撃・殺害事件が発生、捜査当局が9日に「シャルリー・エブド事件」との関連性を認めた。同9日には、パリ東部でユダヤ食品スーパーでの人質を取っての立てこもり事件で、特殊部隊によって射殺された犯人がモンルージュ市での警官殺害事件に関与した容疑者であることが判明した。これらの一連の多発的なテロによって、犠牲者17名の人命が失われることになった。

フランスにとっての「9・11」とも称されるようになったこのテロ事件の衝撃は大きかった。フランス政府は事件後、直ちにテロと断固として戦う姿勢を明確に示し、全土で厳戒態勢を敷き12日には1万人規模の軍の国内展開を発表した。また、13日にはパルス首相が下院で「フランスはテロとの戦争に入った」と宣言し、内外でのテロ対策強化に乗り出した。犠牲者に対する追悼と表現・報道の自由を守ることへの共感を示すための運動がフランス全国で高まり、11日のパリでの行進には160万人、全土では370万人の参加があった。パリ行進には、英キャメロン首相、独メルケル首相など、40超の各国首脳も参加し、フランスへの連帯が示された。

テロを非難し、フランスへの哀悼の意を表明する声は、欧米はもとより、中東諸国、イスラム諸国を始め世界から寄せられている。また、多くのイスラム団体からも、今回のテ

ロを糾弾する声が上がっている。しかし、事件の直後から、フランス各地でイスラム教徒やモスクなど関連施設等に対して、「報復」と見られるような嫌がらせ・暴力事件等が多発しており、憂慮すべき事態となっている。今回の事件は、テロそのものによる社会安定への甚大な影響と共に、嫌イスラム的な風潮の蔓延や拡大、「融和・寛容」精神の喪失と宗教・民族対立の助長を引き起こしかねない点での深刻な影響が懸念されるようになっている。

中東やイスラム諸国の動きを見ると、前述の通り、テロ非難の姿勢は揺るぎない。しかし、預言者やイスラムへの冒瀆については許容しがたいとの本心も強い。テロ・暴力は決して許されないものであり、表現・報道の自由が尊重されるべきことも言うまでもない。しかし、表現の自由の名の下では何をしてしても許されるのか、も問われるべき問題であろう。折しも、1月12日には「シャルリー・エブド誌」が事件後の特集号で「私はシャルリー」とのカードを掲げた預言者とされる風刺画を掲載したが、これが再びイスラム社会を中心に大きな波紋・反発を呼んでいる。風刺という形での表現の自由にも歴史と意義がある。しかし、ローマ法王が15日に語ったと言われる趣旨の通り、他者の信仰や宗教を挑発・中傷することは本来的に避けるべきことであろう。

今回の事件で、欧米を中心に嫌イスラム的な風潮が広がる可能性が懸念される一方で、イスラム社会における欧米での嫌イスラム感情の高まりへの不安と信仰冒瀆に対する不満・反発の増大という問題が浮かび上がりつつある。欧米とイスラム社会の軋轢が深刻になり、対立構造が深まるようなことは世界の平和と安定に大きなマイナスであり、また、反発と憎悪の拡大という悪循環はある意味ではテロリスト側の思う壺でもある。事件発生後、フランスでは上述の通り厳戒態勢が敷かれてはいるものの、一部のテロ組織からは今後の新たなテロ攻撃を示唆されており、さらなるテロに対する懸念もフランスに限らず、高まっている。「9・11」の後、アメリカは対テロ戦争に突入し、アフガン戦争、イラク戦争を戦った。これらの対テロ戦争は、結果としてみるとアメリカだけでなく、関係国全てに大きな犠牲・負担・コストを発生させるに至った。今回のテロ事件の結末やその余波がどこに向かうのか、現時点では全く予想もつかず、予断は許されないが国際情勢を大きく揺さぶりうる新たなリスクとして浮上していることは間違いない。

現在の国際エネルギー情勢においては、原油価格の大幅下落に象徴される通り、需給緩和（と価格低下）が最も主要で関心の高い 이슈である。しかし、その需給緩和という市場の表面の下を見てみると、将来の不安定化につながりうるリスク要因が多数存在している。様々なリスク要因の中には、地政学リスクがあり、その点では、「イスラム国」問題を中心とした中東情勢、ウクライナ問題が重要である。しかし、今回のテロ事件を契機として、国際社会、なかでも中東やイスラム社会の不安定化につながることで国際エネルギー情勢を左右しかねない新たなリスク要因が生まれつつある点に留意しなければならない。

以上